

工場や事業所など固定資産の除去時に必要な将来費用を見積もり、前もって貸借対照表や損益計算書に反映させる「資産除去債務」が二〇一一年三月期から強制適用される。法令で義務付けられたアスベストなど有害物質の処理費を負担や費用などとして計上しなければならぬ。規制強化を背景に企業の環境コストは増加傾向にあり、多くの企業の業績や財務に影響を与えそうだ。

鉄鋼、セメント向けの石灰石を採掘・販売する日鉄鉱業は、〇九年三月期から資産除去債務を早期適用した。四一九月期連結決算で「資産除去債務の適用に伴う影響額」として特別損失二十四億

## 資産除去債務 11年3月期から強制適用 環境コストに関心高まる

円を計上、純利益は前年同期に比べ三四%減少した。この特損を除くと四二%の増益になった計算だ。

「今後の経済情勢が不透明な中、業績や財務に余裕があるうちに計上した」と安田誠司財務部長は説明する。対象となった固定資産は国内とテリ

石油大手のコンビナート、ノコギリ、プスの資産除去債務は〇七年十二月末の残高が約六十億と、一六年前に比べ二割増え、コナミはアニ

主な企業の資産除去債務の残高

企業	時期	残高
コノコファイリップス	07年12月	6,613
イーストマン・コダック	07年12月	64
スターバックス	08年9月	44
三井物産	08年3月	389
三菱商事	08年3月	302

(注)米企業の単位は百万円、日本企業は億円。企業の公表資料をもとに作成

### 費用算出や開示に課題も

の十カ所の鉱山・採石所。バックスは〇八年九月末の残高が約四千四百万円、同二%増えた。

一方、日本では現在、米国会計基準を採用する商社など一部の企業が債務の状況を開示している。三井物産は〇八年三月期末の除去債務残高は二十九億円強と記

「主」に事業所および健康サービス事業施設の

▼資産除去債務 国際会計基準との共通化(コナミはアニ)の環境コストの増加が懸念されている。費用見積もりや財務への影響分析などを手掛ける、みずほ情報総研は「主」に事業所および健康サービス事業施設の

多くの企業で実務作業が本格化する。これに「具体的に、どの固定資産や費用が対象に含まれるのか精査が必要」と出光興産・松井憲一(常務)として、来期からの早期適用を見送る方針の企業も多いようだ。会計監査も難しい。有害物質の除去費用の見積りには、技術的な知識が必要となる。監査法人は「合理性・客観性が証明できる第三者の検査会社の見積り提出を求める」として「(お)環境を巡る企業の社会的責任に関心が高まる中、新たな対応が必要になりそうだ。」(北陸厚、根本舞)

2009年1月24日 朝日新聞